BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 海外業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザー事業部 中国グループ 情報開発チーム

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は11月中旬から下旬にかけて公布または施行された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

【規則】

○「国家税務総局の増値税税額控除証憑の控除期限調整の関係問題に関する通知」(国税函[2009]617号、2009年11月9日発布、2010年1月1日実施)

2010年1月1日から増値税の控除申告期限を90日から180日に延長するもの。一般納税人の場合、①増値税専用発票、道路内陸河川貨物運輸業統一発票、自動車販売統一発票は、発行日から180日以内に税務機関で認証を受け、翌月の申告期間内に仕入税額を申告する、②輸入増値税専用税額納付書は、発行日から180日以降の第一納税申告期限前に仕入税額を申告する、など。

○「工業情報化部の『生産能力過剰と重複建設の抑制、セメント産業の健全な発展を誘導することに関する意見』の印刷・発布の通知」(工信部原[2009]575号、2009年11月21日発布・実施)

今年9月の「国务院の発展改革委等部門の一部産業生産能力過剰及び重複建設抑制と産業健全発展誘導に関する若干の意見の許可・転送の通知」(国発[2009]38号)を受け、セメント産業について方針を示したものの、9月30日までに未着工のプロジェクトは整理し、かつ整理期間中は新規プロジェクトは一律不許可としている。

○「事業者集中届出弁法」(商務部令2009年第11号、2009年11月21日公布、2010年1月1日施行)

「独占禁止法」(2008年8月1日施行)と「国务院の事業者集中届出基準に関する規定」(2008年8月3日施行)に基づく、商務部の届出に関する規則。集中(M&A)の届出が必要な条件、申請資料などを具体的に示している。1 事業者の売上高については、次の事業者の売上高合計としている。①当該事業者、②当該事業者が直接又は間接に支配するその他の事業者、③当該事業者を直接又は間接に支配するその他の事業者、④上記③の事業者が直接又は間接に支配するその他の事業者、⑤上記①から④の事業者のうち2以上の事業者が共同で支配するその他の事業者。ただし、①から⑤の事業者間の売上高は含まない。

○「事業者集中審査弁法」(商務部令2009年第12号、2009年11月24日公布、2010年1月1日施行)

同じく商務部の審査に関する規則。審査過程での申請者による自主的資料提出、書面説明、商務部による関係者からの意見聴取、聴聞会などについて定めている。また、集中に参加する事業者が、競争を排除、制限する効果を除去又は減少するために、自ら次の制限的条件を設けて集中取引案を調整することを可としている。即ち、①一部の資産又は業務などを集中取引から除外するなどの構造的条件、②ネットワーク、プラットフォームなどのインフラを開放する、特許・ノウハウ等の使用を許諾する、排他的合意を中止するなどの行為的条件、③構造的条件と行為的条件を組み合わせた総合的条件。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆**来年も「積極的な財政政策」と「適度な金融緩和政策」を堅持**：中国共産党中央政治局は27日、2010年の経済政策について会議を開き、安定的かつ比較的速い発展を維持することを経済運営の主要任務とし、マクロ経済政策の連続性と安定性を維持し、「積極的な財政政策」と「適度な金融緩和政策」を継続する方針を明らかにした。一方で、新たな状況に従い、経済政策の機動性を高める必要があることも示唆した。また、経済発展方式の転換、構造調整の推進、技術革新の強化の重要性を強調し、消費の促進、民間投資の奨励、新興産業の推進等に注力し、内需拡大を重視した経済発展を果たすべきとの方針も示した。

◆**2020年までにCO2排出量40%~50%削減**：25日に開催された國務院常務会議で、気候変動問題に対応する為、中国は2020年までにGDP単位あたりの二酸化炭素(CO2)排出量を、2005年に比べ40%~50%削減するとの目標を明らかにした。また、CO2の削減目標を国民経済と社会発展の中長期計画に組み入れ、これを管理する統計、モニタリング、評価方法を策定する方針も示した。なお、中国は発展途上国の位置付けから、京都議定書で定められた削減義務を負わない為、今回の目標設定は国情に合わせた自発的な対応であり、国際社会に積極姿勢をアピールする意図があるとの見方もある。

◆**福利厚生費を給与に算入 個人所得税の徴税強化**：財政部は11月12日付けで、福利厚生費の取扱いに関する通知を発表した。これまで福利厚生費として支給されていた企業の交通、住宅、通信手当等について、今後、賃金に算入し、個人所得税の課税対象とすることを明らかにした。また、電信、電力、ガス等の業界における国有企業が福利厚生の一環として、従業員に対し無料或いは低価格で自社商品やサービスを支給することも禁止し、一部の国有企業従業員の「隠れた収入」源を封じるといふ。今回の措置は、財政収入の強化と業界間の収入格差是正が狙いと見られているが、勤労者の収入減にもつながり、消費拡大政策に反するとの批判もある。

【金融・為替】

◆**個人の外貨両替の管理を強化 不正な資金移動を防止**：国家外貨管理局は25日、「個人の外貨購入・人民元転業務の管理を一層改善する通知」(匯發[2009]56号)を公布し、同日施行した。個人の両替を利用した、国を跨ぐ不正資金の流出入を防ぐことが狙いとしている。今後、個人による外貨の人民元転や外貨購入について、銀行は、実需に基づく両替については従来通り取り扱うものの、両替の真実性が疑われる場合には、取扱いを拒否、或いは詳細資料の提出を求めて審査の上処理するなど、管理の強化を図る。07年2月以降、年間5万米ドル相当未満の個人両替(*)について、銀行による本人確認のみで取扱い可としたことを利用し、一個人或いは一機関が複数の個人を介して外貨購入や人民元転を行うことで、海外との間で多額の資金を不正に移転させるケースが散見されるとし、このような行為を規制することが目的としている。

(*)07年2月公布の「個人外貨管理弁法」では、個人を「境内個人」と「境外個人(駐在員や出張者等)」に分類。「境内個人」と「境外個人」の外貨の人民元転、及び「境内個人」の外貨購入について、年間5万米ドル相当未満の場合は、銀行の本人確認のみで可、5万米ドル相当超の場合は、関連証明資料の提出が必要と規定。「境外個人」の外貨購入については、金額に関わらず、本人確認及び関連証明資料の提出が必要と規定している。

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)		HKD	EUR	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比		
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比							
2009.11.23	6.8278	6.8275~6.8324	6.8301	0.0023	7.6754	-0.0086	0.8812	0.0002	10.2310	0.0622	1.4700	3501.74	32.06
2009.11.24	6.8288	6.8282~6.8306	6.8294	-0.0007	7.7030	0.0276	0.8811	0.0000	10.1946	-0.0364	1.4000	3381.63	-120.11
2009.11.25	6.8294	6.8269~6.8294	6.8272	-0.0022	7.7422	0.0392	0.8809	-0.0002	10.2560	0.0614	1.4300	3451.06	69.43
2009.11.26	6.8265	6.8260~6.8270	6.8265	-0.0007	7.8530	0.1108	0.8809	-0.0000	10.2955	0.0395	1.4500	3326.10	-124.96
2009.11.27	6.8271	6.8270~6.8309	6.8284	0.0019	7.9139	0.0609	0.8810	0.0001	10.1558	-0.1397	1.4700	3247.76	-78.34

RMB レビュー&アウトルック

今週の人民元は、実需筋による月末に向けた米ドル買い意欲から週初23日には一時10月下旬以来の安値となる6.8324まで下落したが、翌日には再び6.82台まで反発するなど、下値は限定的となった。その後は米ドルの対主要通貨での下落もあり、人民元もじり高に推移したものの上値も限定され、結局は6.83を挟んだ狭い値幅での取引のまま6.8284で越週した。来週は2010年の経済政策基本運営が示される中央経済合作会議(詳細日程は未発表)が注目されている。「適度に緩和的な金融政策と積極的な財政政策」という今年の基本スタンスから大きく変化することは考えにくいものの、出口戦略に注目が集まる中「インフレ抑制」や「信用の伸びと流動性水準」についての言及に注意したい。尚、輸出回復が確認できない現段階において、為替政策について従来のスタンスが変更される可能性は小さく、来週の人民元為替相場も現状水準での小幅な値動きが続こう。(11月27日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。